

平成19年度

バランスシート・行政コスト計算書

平成21年3月

沖 縄 県

目 次

1 バランスシート

沖縄県のバランスシートの特徴	1
バランスシートの位置づけと作成方法	2
沖縄県のバランスシート	4
県民1人あたりバランスシート	5
バランスシートからわかること	6
昨年度のバランスシートとの比較	14
附属資料	15

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書作成方法	17
沖縄県の行政コスト計算書	20
県民1人あたり行政コスト計算書	21
行政コスト計算書からわかること	22
昨年度の行政コスト計算書との比較	27

<参考>

(1) 沖縄県全体のバランスシート

県全体のバランスシートの作成方法と概要	28
沖縄県全体のバランスシート	30
県民1人あたりのバランスシート	31

(2) 沖縄県の連結バランスシート

沖縄県の連結バランスシート	32
---------------	----

はじめに

県では、さまざまな方法を用い、財政状況を的確に把握し、より明確なコスト意識をもって行財政運営を行っていくことと同時に、県民の皆さまにわかりやすく財政情報を伝達することが重要であると考えます。

このような観点から、これまでの地方自治法の規定に基づいた、予算、決算などの財政状況についての公表に加え、平成12年度より企業会計の考えを取り入れたバランスシート及び行政コスト計算書を作成し、公表しております。

今回、県民の皆さまに公表する平成20年3月31日現在のバランスシートについては、総務省が示した作成方法を参考に、本土復帰後に整備した社会資本の状況やその財源となった国庫補助金や県債などの状況を一定のルールによって整理し、沖縄県の財政状況を資産、負債等のストック面から表したものとなっています。

また、行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から把握するものであり、バランスシートに加え行政コスト計算書を参照することにより、県の財政状況への理解が一層深まるものと考えております。

1 バランスシート

沖縄県のバランスシートの特徴

社会資本の整備の多くが国庫支出金でまかなわれています。

本土復帰後において整備された道路や学校などの社会資本について、その多くが国庫支出金によってまかなわれています。

これを図で表すと、下のようになります。

国庫支出金 63%	県税など 12%	借入金（県債） 25%
--------------	-------------	----------------

本土復帰直後の本県は、産業基盤、生活基盤及び県民所得などの多くの分野において本土との著しい格差がありました。このため、沖縄振興開発特別措置法に基づく第1次と第2次の沖縄振興開発計画においては、「経済社会等各分野における本土との格差是正と自立的発展を可能とする基礎条件の整備」を目標に諸施策が実施されました。また、第3次の沖縄振興開発計画においては、「格差是正と自立的発展のための基礎条件の整備」に加え、「本土の他地域にない沖縄の独自性・特性に着目した多元的な施策の実施」により「自立的経済発展」が図られるよう諸施策が推進されました。

これまでの成果を踏まえ、平成14年度には沖縄振興特別措置法に基づき、新たな振興計画（沖縄振興計画）が策定されました。沖縄振興計画は、「平和で安らぎと活力のある沖縄県」の実現をめざし、民間主導の自立型経済の構築や、アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成などに向けた諸施策を推進するほか、持続的発展のための基盤づくりに対応することとしています。

本県のバランスシートにおいて国庫支出金の割合が高いのは、道路、港湾、高等学校などの施設が、沖縄振興開発特別措置法（現：沖縄振興特別措置法）に基づいて、いわゆる高率補助により整備されたことによります。

他の都道府県のバランスシートと比べても、本県の国庫支出金の割合が高いことは、大きな特徴となっています。

バランスシートの位置づけと作成方法

1 バランスシートの位置づけ

今回とりまとめたバランスシートは、民間企業が株主や利害関係者に示す「事業資金の運用形態や存在状態」としてのバランスシートではなく、過去に整備された様々な社会資産（ストック資産）の状態を的確に把握し、今後の効率的な財政運営、税金の効率的な活用に資することを目的とした「経営資源の状況とその経営資源を調達するための財源の状況を明らかにするバランスシート」という考え方に基づき作成しました。

2 バランスシート作成方法

バランスシートを作成するに当たっては、総務省が13年3月に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」による作成方法を基に作成しましたが、その基本的な考え方は次のとおりとなっています。

（1）作成に用いた基礎数値

昭和47年度以降の「地方財政状況調査表」（総務省が毎年度実施している決算に係る指定統計調査）を基本データとして作成する。

（2）対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）を対象とする。

（3）作成基準日

平成20年3月31日現在とする。

ただし、出納整理期間（平成20年4月1日～5月31日）を含む。

平成19年度予算の執行が出納整理期間を含むため。

（4）個別説明

【資産の部】

有形固定資産

評価基準

取得原価主義により減価償却後の資産を表示する（ただし、土地については減価償却を行わない）。

評価方法

昭和47年度以降の普通建設事業費をもって取得原価とする。

減価償却

普通建設事業費の各区分ごとに、総務省において定められた耐用年数に基づき、定額法で算定する。

投資等

投資及び出資金

県が公社等外郭団体などへ投資（又は出資）している額を計上する。

貸付金

県が中小企業や農業従事者などへ貸し付けている貸付金残高を計上する。

基金

産業振興基金や地域福祉基金などの「特定目的基金」、「土地開発基金」及び土地開発基金を除く市町村振興資金貸付基金などの「定額運用基金」に分けて計上する。

流動資産

現金・預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、当該年度の歳入歳出決算額の差引額である「歳計現金」を計上する。

未収金

「県税」に係る未収金と使用料及び手数料などの「その他」の歳入に係る未収金に分けて計上する。

【負債の部】

固定負債

地方債

作成基準日における県債残高から流動負債に相当する翌年度の元金償還額を控除した額を計上する。

債務負担行為

将来にわたり債務を負担するとして設定した「債務負担行為」のうち、すでに履行すべき額が確定したものを負債科目に計上することとし、確定していない債務負担行為設定額を欄外に注記する。

退職給与引当金

平成19年度末日に県職員（普通会計関係職員のみ）のすべてが普通退職したと仮定した場合の退職金の必要額（試算額）を計上する。

流動負債

地方債のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上する。

【正味資産の部】

資産から負債を差し引いた差額を計上する。

企業会計においては、株主からの出資金としての資本金と企業活動で取得した利益で構成される資本に相当する。

公会計においては、企業会計の資本金や利益の概念はなじまず、公共サービス主体である自治体におけるサービス提供手段としての資産から、資産形成のため借り入れた将来の負担となる負債の差額を示している。

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「正味資産」} \quad \text{「正味資産」} = \text{「資産」} - \text{「負債」}$$

沖縄県のバランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務施設(県庁舎、公文書館等)	74,415	(1) 地方債	608,870
(2) 福祉施設(老人、心身障害者、児童施設等)	15,329	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生施設(保健所等)	10,193	物件の購入等	1,452
(4) 労働施設(職業訓練校等)	1,925	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産施設(農道、畜産施設、漁港等)	435,474	債務負担行為計	1,452
(6) 商工施設(コパ`ンション等、万国津梁館等)	22,991	(3) 退職給与引当金	159,448
(7) 土木施設(道路、港湾、県営住宅等)	1,749,882		
(8) 警察施設(警察署、交番、信号機等)	31,961		
(9) 教育施設(県立博物館・美術館等)	295,814		
(10) その他の施設(議会棟等)	2,376		
計	2,640,361	固定負債合計	769,770
(うち土地)	884,080		
有形固定資産合計	2,640,361	2. 流動負債	
		(1) 翌年度償還予定額	49,319
2. 投資等		(2) 翌年度繰上充用金	0
(1) 投資及び出資金	21,365	流動負債合計	49,319
(2) 貸付金	32,715		
(3) 基金		負債合計	819,089
特定目的基金	40,856		
土地開発基金	6,244		
定額運用基金	10,318		
基金計	57,418		
投資等合計	111,498		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金		[正味資産の部]	
財政調整基金	5,236	1. 国庫支出金	1,679,019
減債基金	20,516	2. 一般財源等	298,091
歳計現金	6,807		
現金・預金計	32,559		
(2) 未収金		正味資産合計	1,977,111
地方税	4,174		
その他	7,608		
未収金計	11,782		
流動資産合計	44,341	負債・正味資産合計	2,796,199
資産合計	2,796,199		

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

20,331 百万円

債務保証及び損失補償に係るもの

44,390 百万円

利子補給等に係るもの

8,678 百万円

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

県民 1 人あたりバランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務施設(庁舎、公文書館等) <u>53,489</u>	
(2) 福祉施設(老人、心身障害者、児童施設等) <u>11,019</u>	
(3) 衛生施設(保健所等) <u>7,326</u>	
(4) 労働施設(職業訓練校等) <u>1,384</u>	
(5) 農林水産施設(農道、畜産施設、漁港等) <u>313,017</u>	
(6) 商工施設(コパ`ンション、万国津梁館等) <u>16,526</u>	
(7) 土木施設(道路、港湾、県営住宅等) <u>1,257,809</u>	
(8) 警察施設(警察署、交番、信号機等) <u>22,974</u>	
(9) 教育施設(県立博物館・美術館等) <u>212,630</u>	
(10) その他の施設(議会棟等) <u>1,708</u>	
計 <u>1,897,881</u>	
(うち土地 <u>635,473</u>)	
有形固定資産合計 <u>1,897,881</u>	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>15,357</u>	
(2) 貸付金 <u>23,515</u>	
(3) 基金	
特定目的基金 <u>29,367</u>	
土地開発基金 <u>4,488</u>	
定額運用基金 <u>7,417</u>	
基金計 <u>41,272</u>	
投資等合計 <u>80,144</u>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 <u>3,763</u>	
減債基金 <u>14,747</u>	
歳計現金 <u>4,893</u>	
現金・預金計 <u>23,403</u>	
(2) 未収金	
地方税 <u>3,000</u>	
その他 <u>5,469</u>	
未収金計 <u>8,469</u>	
流動資産合計 <u>31,872</u>	
資 産 合 計 <u>2,009,897</u>	
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債 <u>437,653</u>	
(2) 債務負担行為	
物件の購入等 <u>1,044</u>	
債務保証又は損失補償 <u>0</u>	
債務負担行為計 <u>1,044</u>	
(3) 退職給与引当金 <u>114,611</u>	
固定負債合計 <u>553,308</u>	
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額 <u>35,450</u>	
(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>	
流動負債合計 <u>35,450</u>	
負 債 合 計 <u>588,758</u>	
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金 <u>1,206,873</u>	
2. 一般財源等 <u>214,267</u>	
正 味 資 産 合 計 <u>1,421,140</u>	
負 債 ・ 正 味 資 産 合 計 <u>2,009,897</u>	

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	<u>14,614</u> 円
	債務保証及び損失補償に係るもの	<u>31,907</u> 円
	利子補給等に係るもの	<u>6,238</u> 円

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

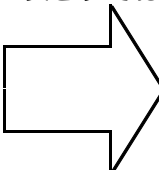
県民1人あたりのバランスシートは、平成20年3月31日現在、住民基本台帳登録人口1,391,215人で算出したものです。

バランスシートからわかること

沖縄県の平成19年度末時点におけるバランスシートからどのようなことがわかるかを次のように整理しました。

(1) 道路、学校などの資産価値は2兆6,404億円

平成19年度末時点における沖縄県の資産額は、2兆7,962億円となっています。そのうち、住民サービスなどに供するために整備した有形固定資産は2兆6,404億円となっています。

<table border="1"> <tr><td>1 有形固定資産</td><td>2兆6,404億円</td></tr> <tr><td>2 投資等</td><td>1,115億円</td></tr> <tr><td>(1)投資及び出資金</td><td>(214億円)</td></tr> <tr><td>(2)貸付金</td><td>(327億円)</td></tr> <tr><td>(3)基金</td><td>(574億円)</td></tr> <tr><td>3 流動資産</td><td>443億円</td></tr> <tr><td>(1)現金・預金</td><td>(325億円)</td></tr> <tr><td>(2)未収金</td><td>(118億円)</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>2兆7,962億円</td></tr> </table>	1 有形固定資産	2兆6,404億円	2 投資等	1,115億円	(1)投資及び出資金	(214億円)	(2)貸付金	(327億円)	(3)基金	(574億円)	3 流動資産	443億円	(1)現金・預金	(325億円)	(2)未収金	(118億円)	資産合計	2兆7,962億円	県民1人 あたりでは 	<table border="1"> <tr><td>1 有形固定資産</td><td>190万円</td></tr> <tr><td>2 投資等</td><td>8万円</td></tr> <tr><td>(1)投資及び出資金</td><td>(2万円)</td></tr> <tr><td>(2)貸付金</td><td>(2万円)</td></tr> <tr><td>(3)基金</td><td>(4万円)</td></tr> <tr><td>3 流動資産</td><td>3万円</td></tr> <tr><td>(1)現金・預金</td><td>(2万円)</td></tr> <tr><td>(2)未収金</td><td>(1万円)</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>201万円</td></tr> </table>	1 有形固定資産	190万円	2 投資等	8万円	(1)投資及び出資金	(2万円)	(2)貸付金	(2万円)	(3)基金	(4万円)	3 流動資産	3万円	(1)現金・預金	(2万円)	(2)未収金	(1万円)	資産合計	201万円
1 有形固定資産	2兆6,404億円																																					
2 投資等	1,115億円																																					
(1)投資及び出資金	(214億円)																																					
(2)貸付金	(327億円)																																					
(3)基金	(574億円)																																					
3 流動資産	443億円																																					
(1)現金・預金	(325億円)																																					
(2)未収金	(118億円)																																					
資産合計	2兆7,962億円																																					
1 有形固定資産	190万円																																					
2 投資等	8万円																																					
(1)投資及び出資金	(2万円)																																					
(2)貸付金	(2万円)																																					
(3)基金	(4万円)																																					
3 流動資産	3万円																																					
(1)現金・預金	(2万円)																																					
(2)未収金	(1万円)																																					
資産合計	201万円																																					

四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

では、どのような施設の有形固定資産が多いのでしょうか。

下の表からわかるように、最も多いのが土木施設で、次いで農林水産施設、教育施設の順になっており、これらで90%を超えています。

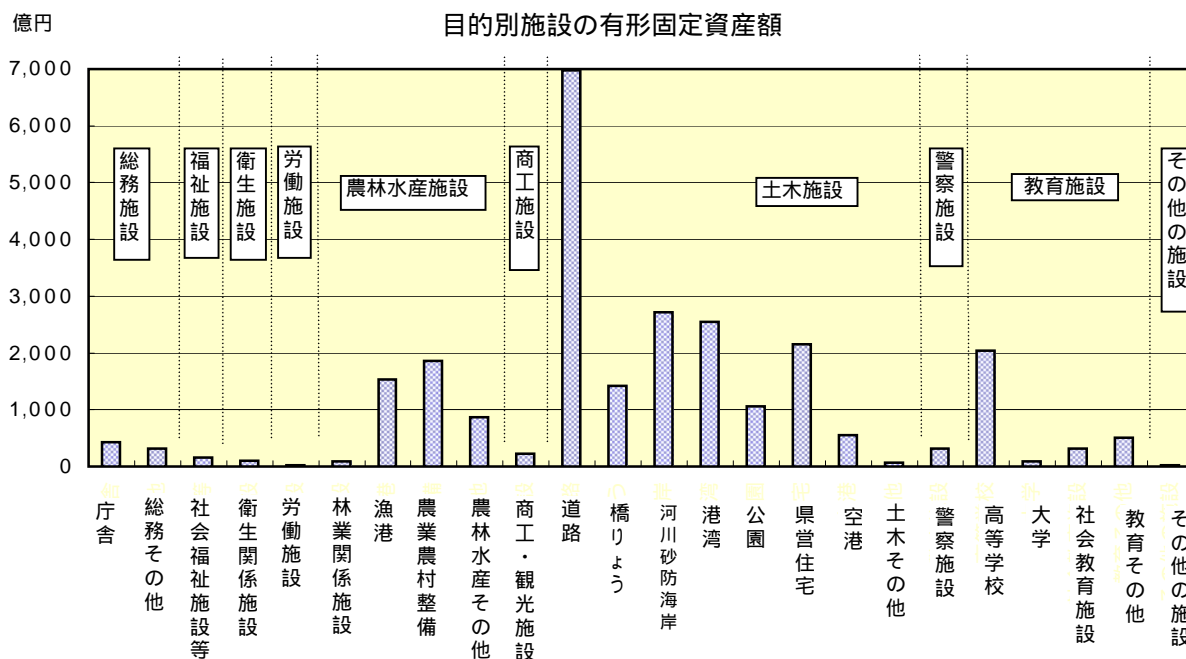
これは、本土復帰後においてこれまで不足していた道路（農道含む）や学校などの社会資本整備を重点的に整備した結果によります。

単位：百万円

有形固定資産	金額	構成比	主な施設
総務施設	74,415	2.8%	県庁舎（行政棟）、公文書館など
福祉施設	15,329	0.6%	総合福祉センターなど
衛生施設	10,193	0.4%	中部福祉保健所（うち衛生施設分）など
労働施設	1,925	0.1%	職業能力開発校など
農林水産施設	435,474	16.5%	栽培漁業センター、漁港など
商工施設	22,991	0.9%	コンベンションセンター、万国津梁館など
土木施設	1,749,882	66.3%	浜比嘉大橋、多良間空港など
警察施設	31,961	1.2%	豊見城警察署、信号機など
教育施設	295,814	11.2%	県立博物館・美術館、那覇国際高校など
その他施設	2,376	0.1%	県庁舎（議会棟）など
合計	2,640,361	100.0%	

四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

平成19年度末時点の目的別施設の資産額は次のグラフのようになっています。



平成19年度末時点の有形固定資産で最も多額なのが、道路(約7,000億円)、河川砂防海岸(約2,700億円)、港湾(約2,500億円)などの土木施設です。その他にも農林水産施設では土地改良事業や農道整備などの農業農村整備(約1,900億円)、漁港(約1,500億円)、教育施設では高等学校(約2,000億円)が大きな資産となっています。

(2) 投資及び出資金や貸付金などは1,115億円

県では、公社等外郭団体と共同して事業を行う場合やその経営に参加するために投資・出資を行ったり、産業振興や県民の福祉の増進を図るために中小企業や農業従事者へ制度的な貸付事業を行っています。

また、県では産業振興基金や土地開発基金のように特定の目的のために基金をもっています。

どのような団体に投資(出資)しているのでしょうか。

【投資(出資)状況一覧】

投資(出資)目的	投資(出資)額	主な投資(出資)団体
商工関係	46億円	信用保証協会など
農林水産業関係	31億円	糖業振興協会、畜産振興基金公社など
観光・交通関係	25億円	文化振興会など
その他	112億円	国際交流・人材育成財団など
合計	214億円	

次に貸付金はどうなっているでしょうか。

【主な貸付金の状況一覧】

貸付目的	貸付残高	主な貸付金名
商工関係	114 億円	中小企業高度化資金、機械類貸与資金など
民生・労働関係	26 億円	保険財政自立支援事業貸付金など
観光・交通関係	15 億円	地域総合整備資金貸付金（観光）など
農林水産業関係	10 億円	農業改良資金貸付金など
その他	162 億円	地域総合整備資金貸付金など
合計	327 億円	

投資及び出資金、貸付金のどちらにおいても商工関係への額が最も大きくなっています。

基金にはどのようなものがあるのでしょうか。

【基金の状況：財政調整基金・減債基金のぞく】

基金名	基金残高	基金の目的
産業振興基金	110 億円	県内産業の振興のための資金
市町村振興資金貸付基金	81 億円	市町村が行う公共施設整備資金
県有施設整備基金	51 億円	県の庁舎や県有施設の整備資金
土地開発基金	62 億円	公用（公共用）用地の取得資金
道路整備・都市モノレール建設基金	31 億円	都市モノレールの建設資金
地域福祉基金	19 億円	高齢者等の保健福祉向上のための資金
職員退職手当基金	105 億円	退職手当の支給のための資金
その他の基金	115 億円	交通方法変更記念特別事業貸付基金など
合計	574 億円	

（3）流動資産は443億円、うち手持ち金は326億円

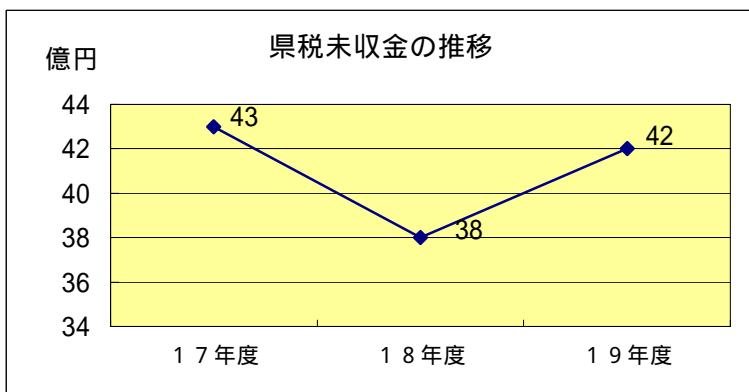
平成19年度末時点における流動資産は443億円ですが、そのうち、現金・預金は326億円となっています。

現金・預金の内訳は、平成19年度歳入・歳出決算の差引である歳計現金が68億円、財政運営の調整のための基金である「財政調整基金」が52億円、将来の県債償還のための基金である「減債基金」が205億円となっています。

平成19年度歳入決算額	5,768億円
〃 歳出決算額	5,700億円
差引（歳計現金）	68億円

流動資産には、現金・預金の他に「未収金」があります。未収金とは、「県税」、「貸付金元利収入」及び「使用料及び手数料」などの債権が確定しているにも関わらず、滞納となっているものです。

そのうち、県税の未収金については、次のとおりとなっています。



(平成19年度末時点における県税未収金の状況)

税目	未収金額
県民税	23億円
自動車税	10億円
不動産取得税	5億円
事業税	3億円
その他	1億円
合計	42億円

県税の未収金は平成14年度から減少しておりましたが、税源移譲による個人県民税の課税額が前年度と比較して増加したことにより平成19年度は増加しました。

県税以外の未収金はどうなっているのでしょうか。

(平成19年度末時点における県税以外の未収金の状況)

費目	未収金額	主な内容
貸付金元利収入	59億円	小規模企業者等設備資金貸付金元利収入など
使用料及び手数料	8億円	県営住宅使用料など
分担金及び負担金	2億円	児童福祉施設入所者負担金など
財産収入など	7億円	土地貸付料、家畜売払代など
合計	76億円	

商工関係の各種貸付金の滞納が多くなっています。

県税以外では昨年度並みを維持しているが、県税関係では税源移譲に伴う課税額の増に伴い未収金が増加しており、今後とも未収金の実態把握に努め、督促や滞納処分等の債権管理を行い、未収金の解消と新たな未収金の発生防止に努める必要があります。

平成19年度末時点において、流動資産のうち現金・預金は326億円であると説明しました。

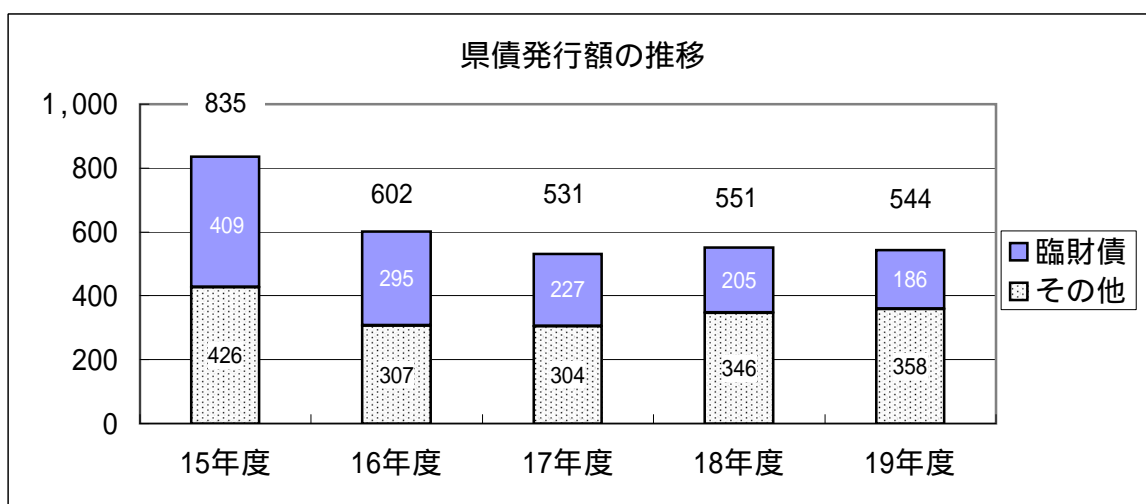
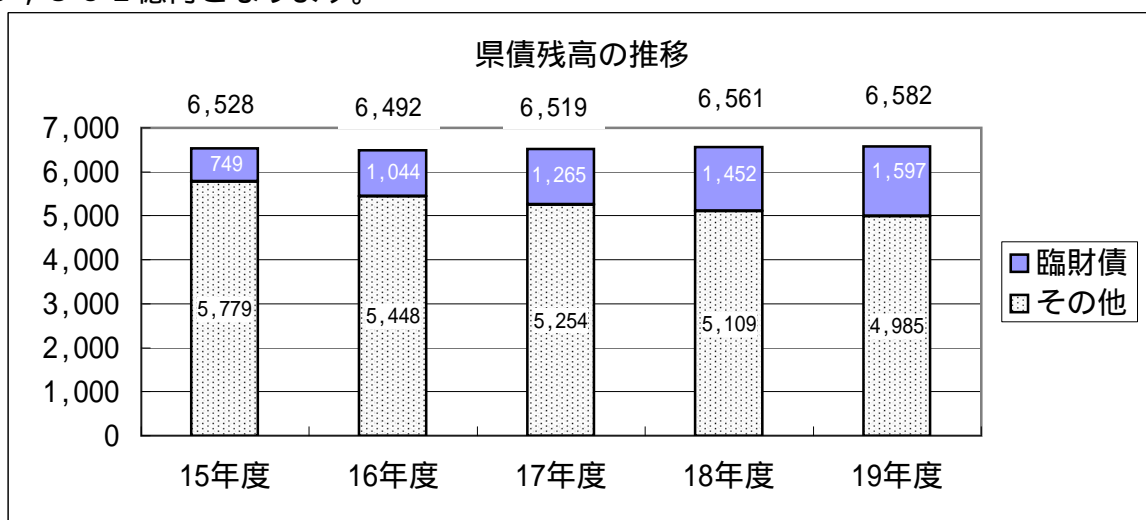
これを、後ほど説明する「負債の部」との対比で考えると、「翌年度に償還が予定されている県債の償還額」が493億円あり、現金・預金の326億円を上回っていることから、当面の資金のやり繰りに余裕のない厳しい状況といえます。

(4) 沖縄県の借金は6,582億円 県民1人当たり約47万円

道路や学校といった社会資本整備にかかる費用については、一時的に多額の資金が必要となります。県債とは、これらの費用をまかなうために借り入れた長期にわたる借金のことです。

借金ではありますが、県債の発行は、社会資本の整備について、その整備時点の県民だけでなく、その施設を利用する次の世代の県民にも負担を求めるといった、世代間の公平を保つための方法としても位置づけられます。

平成19年度末時点における沖縄県の県債残高(=県の借金)はバランスシート上における固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を合わせた金額で、6,582億円となります。



上の表とグラフから、最近の県債発行額と県債残高の推移をみることができます。平成12年度より、沖縄県行政システム改革大綱の主旨を踏まえ、財政の健全化を図る観点から発行額の抑制に努めたことにより13年度まで減少していましたが、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債等の発行により、平成14年度からは再び増加に転

じました。また、平成16年度以降は、臨時財政対策債の発行額の減少により、県債発行額は減少してきたものの、平成18年度は、県立博物館・美術館に係る県債の発行により発行総額は約20億増加しています。

県債残高は依然高水準にあり、昨今の厳しい財政状況を踏まえると、今後とも県債の抑制に努めていく必要があります。

臨時財政対策債

一般財源の不足に対処するため、特例として発行される地方債であり、その元利償還金は地方交付税で措置されます。

(5) 債務負担行為の履行確定分で15億円

「債務負担行為」とは、地方公共団体が将来にわたり債務を負担しなければならない場合に、議会の議決を経て設定される債務のことです。

この「債務負担行為」に基づく支払いは、その債務が確定した場合にそれぞれの年度の予算に計上されて履行されます。

すでに設定されている「債務負担行為」のうち、将来の支払いが確定している金額は15億円で、これは将来の歳入でもって支払う必要があるものです。

(6) すべての職員が退職したら1,594億円必要(試算額)

平成19年度末時点で県職員(普通会計関係職員、約2万1千人)のすべてが「普通退職」として仮定した場合の退職金試算額を「退職給与引当金」として「負債」に計上しています。

なお、その試算額は1,594億円となっています。

(7) 資産合計2兆7,962億円のうち1兆9,775億円は支払済み

バランスシートにおける「正味資産」とは、有形固定資産などの「資産」から県債などの「負債」を差し引いたものです。有形固定資産などの整備には国庫支出金や県税などが投入されてますので「国庫支出金」と「一般財源等」を区分して計上しています。

この「正味資産」は、さまざまな社会資本の整備に要した費用のうち、すでに負担した金額を示したものと見なされ、言い換えれば、これまでの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐことのできる資産の正味価値にあたります。

正味資産を形成している財源の内訳を見ても、

国庫支出金	1兆6,790億円	85%
一般財源等	2,981億円	15%
合計	1兆9,771億円	100%

国庫支出金の割合がかなり高いことがわかります。

他県のバランスシートと比較しても、本県における国庫支出金の割合が高いことが特徴と言えます。

これは、本土復帰後の社会資本整備を沖縄振興開発特別措置法（現：沖縄振興特別措置法）により高率補助で整備することができたことによります。

項目	事業名	補助率	
		沖縄	他県
道路	一般国道改修	9 / 10	5.5 / 10
	地方道改修	9 / 10	1 / 2
港湾	港湾改修（重要港湾）	9 / 10	1 / 2
農業農村	かんがい排水	8 / 10	1 / 2
	畑地帯総合農地整備	7.5 / 10	1 / 2
高等学校	高等学校新增築	2 / 3	-
	高等学校危険改築	2 / 3	-

（８）欄外注記について

バランスシートの下の部分に「債務負担行為に係る補償等」として欄外に表示されているものがあります。

先ほど、「債務負担行為」については説明しましたが、「債務負担行為」の履行が確定している金額については「負債の部」の「固定負債」に計上していますが、履行額などが確定していない「債務負担行為」については、最大予定額を欄外に表示しています。

（９）分析指標について

分析指標を用いてバランスシートを分析してみたいと思います。

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産に対し、県債残高の割合を見ることでこれからの世代が負担する割合を示したものです。この割合が高いほど、今後の負担割合が高いこととなります。

$$\frac{\text{県債残高}}{\text{有形固定資産合計}} = \frac{6,582\text{億円}}{2兆6,404\text{億円}} \times 100 = 24.9\%$$

沖縄県の場合、25%をこれからの世代が負担することとなります。

逆に、75%はこれまでの世代が負担してきたこととなりますが、その多くは国庫支出金でまかなわれています。

社会資本の世代間負担の状況を図で示すと次のようになります。

これまでの世代が負担した割合	75%	これからの世代が負担する割合
国庫支出金 63%	県税など 12%	

流動比率

短期間に現金化することが可能な資産で、1年以内に返済する負債をどの程度まかなうことができるかという割合を示したもので、この割合が高いほど、当面の資金に余裕があることとなります。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{443 \text{ 億円}}{493 \text{ 億円}} \times 100 = 89.9\%$$

なお、未収金を除いた流動資産は326億円となっており、当面の資金に余裕のない状況にあるといえます。

借入依存度

資産に対する県債の割合を見ることで借入依存度がわかります。

$$\frac{\text{県債残高}}{\text{資産合計}} = \frac{6,582 \text{ 億円}}{2 \text{ 兆 } 7,962 \text{ 億円}} \times 100 = 23.5\%$$

有形固定資産償却率

有形固定資産取得額（土地は除く）と減価償却累計額の割合により有形固定資産の償却率を示したもので、この割合が高いほど、施設の老朽化が進んでいることとなります。

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産取得額}} = \frac{1 \text{ 兆 } 8,082 \text{ 億円}}{3 \text{ 兆 } 5,584 \text{ 億円}} \times 100 = 50.7\%$$

昨年度のバランスシートとの比較

平成19年度におけるバランスシートでは、昨年度に比べ主に有形固定資産が増となったものの、投資等の減少により昨年度と同じ規模で推移しています。負債総額については地方債は増加しましたが、退職給与引当金が減少したことから12億円の減となり、結果的に正味資産が12億円増加しています。

有形固定資産は、106億円（約0.4%）の増

平成19年度における普通建設事業費（市町村への補助金等を除く）は1,118億円であり、減価償却後の有形固定資産全体としては、2兆6,404億円となり、昨年度の2兆6,298億円と比較して106億円の増となっています。

内訳としては、土木施設が175億円の増となっており、特に道路が52億円の増となっています。

投資等は、112億円（約9.1%）の減

投資等のうち、投資及び出資金については、2億円の増となっています。

貸付金は、介護保険財政安定化基金貸付金及び地域総合整備資金貸付金等の減により、28億円の減となっています。

基金は、退職手当基金等の取崩しにより86億円の減となっています。

流動資産は、8億円（約1.7%）の増

流動資産のうち、現金・預金については、3億円の増となっています。

未収金については、県税収入等の収入未済額の増により5億円の増となっています。合計で流動資産は8億円の増となっています。

固定負債は、15億円（約0.2%）の増

平成19年度の地方債残高は、退職手当債の増等のため、前年度に比べ45億円の増となりました。

また、退職給与引当金については、28億円の減となっています。

流動負債は、24億円（約4.6%）の減

流動負債は、地方債のうち翌年度に予定されている元金償還額のことであり、24億円の減となっています。

附属資料（有形固定資産明細表）

（単位：億円）

区 分	取得価額	減価償却累計額	残存価額
	A	B	A - B
総務施設	1,257	513	744
庁舎	639	212	426
その他	618	301	318
福祉施設	305	152	153
衛生施設	267	165	102
労働施設	67	48	19
農林水産施設	9,205	4,854	4,351
林業関係施設	304	212	92
漁港	2,218	680	1,537
農業農村整備	4,990	3,135	1,855
その他	1,694	827	867
商工施設	384	154	230
土木施設	28,052	10,553	17,499
道路	13,338	6,358	6,980
橋りょう	1,640	216	1,424
河川・砂防・海岸	3,507	789	2,719
港湾	3,615	1,071	2,544
公園	1,429	375	1,054
県営住宅	3,262	1,105	2,157
空港	1,139	583	556
その他	123	57	66
警察施設	717	401	317
教育施設	4,098	1,144	2,954
高等学校	2,887	849	2,038
大学	125	30	95
社会教育	369	54	316
その他	717	211	507
その他の施設	71	48	24
合 計	44,424	18,032	26,393

取得価額・残存価額のうち、8,841億円は土地である。

四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

附属資料(主な施設の状況)

(単位:百万円)

施設 区分	施 設 名	取得 年度	取得価格		減価償却累計額 B	残存価額 A - B
			A			
総務 施設	県庁舎(行政棟)	元年度	21,827		8,676	13,151
	公文書館	7年度	4,286		2,466	1,820
	女性総合センター	7年度	3,466		1,864	1,602
	平和の礎	7年度	1,434		783	651
	宮古合同庁舎	9年度	3,656		735	2,921
	八重山合同庁舎	9年度	3,139		753	2,386
	平和祈念資料館	11年度	4,879		1,946	2,933
	海洋深層水研究所	12年度	5,773		2,029	3,744
福祉	総合福祉センター	14年度	7,217		1,467	5,750
衛生	中部福祉保健所	14年度	2,140		366	1,774
農林	栽培漁業センター	9年度	3,056		963	2,093
商工 施設	コンベンションセンター	元年度	8,913		5,590	3,323
	工業技術センター	9年度	7,617		2,948	4,669
	万国津梁館	12年度	4,814		1,195	3,619
土木 施設	南大東空港	8年度	6,099		3,112	2,987
	浜比嘉大橋	8年度	8,721		2,139	6,582
	多良間空港	15年度	3,768		972	2,796
	古波蔵第三市街地住宅	12年度	9,918		1,500	8,418
教育 施設	県立武道館	8年度	5,558		1,466	4,092
	那覇国際高校	9年度	12,823		915	11,908
	看護大学	10年度	2,423		546	1,877
	埋蔵文化財センター	11年度	1,021		200	821
	県立博物館・美術館	18年度	13,567		316	13,251
警察	豊見城警察署	9年度	2,369		623	1,746

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書作成方法

今回、行政コスト計算書を作成するに当たっては、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」による作成方法に則っております。

(1) 作成に用いた基礎数値

平成19年度の「地方財政状況調査表」(総務省が毎年度実施している決算に係る指定統計調査)を基本データとする。

(2) 対象会計範囲

普通会計(一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの)を対象とする。

(3) 対象期間

平成19年4月1日～平成20年3月31日

ただし、出納整理期間(平成20年4月1日～5月31日)を含む。

(4) 個別説明

【コストの部】

行政コスト計算書におけるコストとは、当該年度の県民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成や負債の増減につながる支出を除いた現金支出に減価償却額、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものです。たとえば、道路の建設費のように資産の形成のために支出された現金や公債費の元金償還分のように負債の返済のために支出された現金についてはバランスシートで経理されるため、行政コスト計算書では計上しません。

行政コスト計算書のコストとは、支出のうち「消費された費用」と表現することができます。

なお、非現金支出はバランスシート上の増減をともありませんがコストとして扱います。たとえば、減価償却により償却資産は減少しますが、この価値の減少が消費された費用と認識できるからです。

人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員に要するものであり、人件費と退職給与引当金繰入等に区分しています。通常、人件費とは、給与や各種手当等と退職金を合わせたものですが、退職金は、その支払いの本質が「給与の後払い」であることから、バランスシートにおける負債に該当するものです。このため、行政コスト計算書における人件費には退職金が除かれています。

また、退職手当は職員の勤続期間の各年度に給与の支払いとともに発生しており、実際の支払額自体は負債の解消になりますが、現に在籍している者に係る新たな退職手当の発生額は毎年度のコストとなります。このコストを退職給与引当金繰入等として整理しています。

物にかかるコスト

物にかかるコストは、物件費、維持補修費といった地方公共団体が最終消費者となっている経費や、非現金支出である減価償却費から成ります。

物件費とは旅費や委託料、及び消耗品費や印刷製本費といった需用費などです。

維持補修費は施設を維持するため、支出された経費です。

減価償却費とは、建物や構築物からなる社会資本におけるサービスの提供や時間の経過とともに生じる消耗額のことです。こうした資産の使用により行政サービスを行っていることから、消耗額（減価償却費）をコストと見なします。

移転支出的なコスト

移転支出的なコストとは、沖縄県が行政活動を行う中で、市町村などの他の団体に対して支出した額であります。

扶助費とは、社会保障制度の一環として生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的で支出される経費です。

補助費等とは、市町村などに対しての負担金や補助交付金、報償費（講演会等の講師への謝礼金など）です。

繰出金は、普通会計から普通会計以外の特別会計に対して繰り出した額です。

普通建設事業費は、沖縄県の外に資産が形成される場合の他団体への補助金、負担金のことを言います。

その他のコスト

災害復旧事業費は、災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。

公債費は、元金に係る部分については、バランスシートの方で整理しており、地方債の利子分のみを計上しております。

不納欠損処分とは、既に調定された歳入が徴収し得なくなった場合の処理であり、地方公共団体が債務者の負担分を賄ったものと考えられるため不納欠損額をコストと見なします。

【収入の部】

普通会計における決算額から有形固定資産形成や投資及び出資金などのバランスシート上の資産形成に係る財源（国庫補助金など）を控除した額を計上します。

使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄付金」、「繰入金」、「諸収入」について現年調定額を計上しています。

国庫支出金

普通建設事業費のうち沖縄県で資産形成されるものや、基金への積立金、公債費、投資及び出資金といったバランスシート上で経理される資産形成に資する国庫支出金以外の支出金を計上しています。

一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」の現年調定額を計上しています。

【正味資産国庫支出金償却額】

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上します。一般財源の増減額等の把握のため、この償却額を行政コスト計算書上は収入側のプラス項目としています。

【一般財源増減額】

行政コスト計算書における一般財源増減額は、企業会計の損益計算書の「当期利益」という意味で損益を表すものではありません。

一般財源増減額は、「収入 - 行政コスト + 正味資産国庫支出金償却額」で求めますが、バランスシートの正味資産の部一般財源等の対前年度増減額と一致します。

この増減額がプラスの場合は、期末の一般財源等が増えますので次年度へ引き継ぐ行政経営資源が増加したことを意味し、逆にマイナスの場合はこれまで引き継いだ行政経営資源を減少させたことを意味します。

行政コスト計算書(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

		総額(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるとコスト	(1)人件費	176,901	36.5%	991	7,213	3,616	4,957	899	7,344	1,890	4,120	11,329	134,542				
	(2)退職給与引当金繰入等	19,876	4.1%	105	763	383	525	95	777	200	436	14,180	2,411				
	小計	196,776	40.6%	1,096	7,976	3,999	5,482	994	8,121	2,090	4,556	25,509	136,953				
物にかかるとコスト	(1)物件費	28,167	5.8%	189	5,005	873	1,863	519	2,819	2,431	3,723	3,780	6,960		5		
	(2)維持補修費	2,044	0.4%	9	71	5	4	6	121	9	1,316	245	258				
	(3)減価償却費	101,990	21.0%	279	3,289	886	678	85	28,149	1,201	58,547	1,953	6,923				
	小計	132,202	27.2%	477	8,365	1,764	2,545	610	31,089	3,641	63,586	5,978	14,141		5		
移転支的なコスト	(1)扶助費	18,982	3.9%			15,154	3,589						239				
	(2)補助費等	92,409	19.0%	147	9,644	48,886	9,308	268	2,075	3,348	1,092	186	4,056			13,398	
	(3)繰出金	2,818	0.6%			140				197	2,481						
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	26,907	5.5%		752	754	122		20,803	492	3,841		143				
	小計	141,116	29.1%	147	10,396	64,934	13,019	268	22,878	4,037	7,414	186	4,438			13,398	
その他コスト	(1)災害復旧事業費	1,496	0.3%											1,496			
	(2)失業対策事業費																
	(3)公債費(利子分のみ)	12,964	2.7%												12,964		
	(4)債務負担行為繰入																
	(5)不納欠損額	645	0.1%														645
	小計	15,104	3.1%											1,496	12,964		645
行政コスト a	485,199		1,720	26,737	70,697	21,046	1,872	62,088	9,768	75,556	31,673		155,532	1,496	12,969	13,398	645
(構成比率)			0.4%	5.5%	14.6%	4.3%	0.4%	12.8%	2.0%	15.6%	6.5%		32.1%	0.3%	2.7%	2.8%	0.1%

1 使用料・手数料等 b	29,198		3	6,603	1,020	645	10	2,661	952	7,463	1,960		6,529		1,352		
b/a	6.0%		0.2%	24.7%	1.4%	3.1%	0.5%	4.3%	9.7%	9.9%	6.2%		4.2%		10.4%		
2 国庫支出金 c	62,611			2,821	10,011	2,705	491	18,001	1,308	2,977	359		23,000	939			
c/a	12.9%			10.6%	14.2%	12.9%	26.2%	29.0%	13.4%	3.9%	1.1%		14.8%	62.8%			
3 一般財源 d	316,648		「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入 「一般財源」...地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金														
d/a	65.3%		四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。														
収入(b+c+d) e	408,457																
4 正味資産国庫支出金 償却額 f	62,552																
期首一般財源等	312,282																
差引(一般財源増減額) (e-a+f)	14,190																
期末一般財源等	298,091																

県民1人あたり行政コスト計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：円）

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるとコスト	(1)人件費	127,156	36.5%	712	5,185	2,599	3,563	646	5,279	1,358	2,962	8,143	96,709				
	(2)退職給与引当金繰入等	14,287	4.1%	75	549	275	377	68	559	144	313	10,193	1,733				
	小計	141,442	40.6%	787	5,733	2,874	3,940	714	5,838	1,502	3,275	18,336	98,442				
物にかかるとコスト	(1)物件費	20,246	5.8%	136	3,597	628	1,339	373	2,026	1,747	2,676	2,717	5,003		4		
	(2)維持補修費	1,469	0.4%	6	51	4	3	5	87	6	946	176	185				
	(3)減価償却費	73,310	21.0%	201	2,364	637	488	61	20,234	863	42,083	1,404	4,976				
	小計	95,026	27.2%	343	6,012	1,268	1,830	439	22,347	2,617	45,706	4,297	10,164		4		
移転支出的なコスト	(1)扶助費	13,644	3.9%			10,893	2,580						172				
	(2)補助費等	66,423	19.0%	106	6,932	35,139	6,691	193	1,492	2,406	785	134	2,915	0		9,630	
	(3)繰出金	2,026	0.6%			101				142	1,783						
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	19,341	5.5%		540	542	88		14,953	353	2,761		103				
	小計	101,434	29.1%	106	7,473	46,675	9,358	193	16,445	2,901	5,329	134	3,190	0		9,630	
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	1,075	0.3%											1,075			
	(2)失業対策事業費																
	(3)公債費(利子分のみ)	9,318	2.7%												9,318		
	(4)債務負担行為繰入																
	(5)不納欠損額	464	0.1%														464
	小計	10,857	3.1%											1,075	9,318		464
行政コスト a	348,759		1,237	19,218	50,817	15,129	1,346	44,629	7,020	54,310	22,767		111,796	1,075	9,322	9,630	464
(構成比率)			0.4%	5.5%	14.6%	4.3%	0.4%	12.8%	2.0%	15.6%	6.5%		32.1%	0.3%	2.7%	2.8%	0.1%

1 使用料・手数料等 b	20,987		2	4,746	733	464	7	1,913	684	5,365	1,409		4,693		972		
b / a	6.0%			24.7%	1.4%	3.1%	0.5%	4.3%	9.7%	9.9%	6.2%		4.2%		10.4%		
2 国庫支出金 c	45,004			2,027	7,196	1,944	353	12,939	940	2,140	258		16,532	675			
c / a	12.9%			10.5%	14.2%	12.9%	26.2%	29.0%	13.4%	3.9%	1.1%		14.8%	62.8%			
3 一般財源 d	227,606																
d / a	65.3%																
収入 (b + c + d) e	293,597																
4 正味資産国庫支出金 償却額 f	44,962																
期首一般財源等	224,467																
差引 (e - a + f) 一般財源増減額	-10,200																
期末一般財源等	214,267																

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」...地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

期首一般財源等は今年度人口を下に算出のため一致しておりません。（平成17年度期末一般財源等302,294百万円、

県民1人あたり期末一般財源等218,765円、1,381,820人）

県民1人あたり行政コスト計算書は、平成19年3月31日現在住民基本台帳登録人口1,387,518人で算出したものです。

行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書からどのようなことがわかるかを、次のように整理しました。

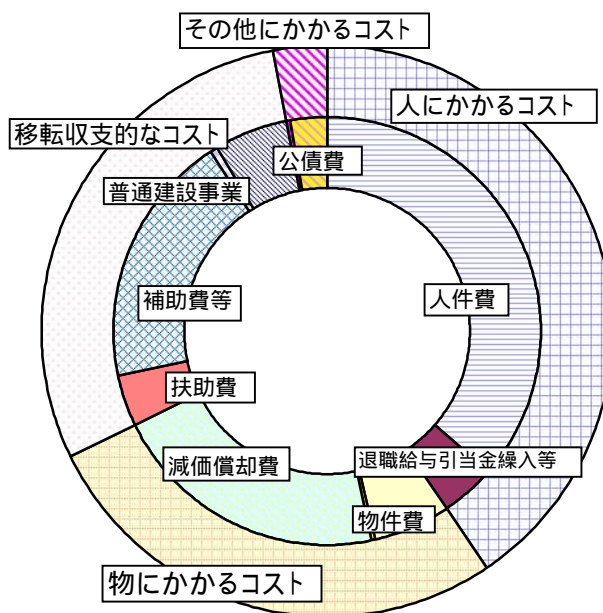
(1) 行政コストの内訳

単位：百万円

項目	コスト額	構成比
【人にかかるコスト】	196,777	40.6%
人件費	176,901	36.5%
退職給与引当金繰入等	19,876	4.1%
【物にかかるコスト】	132,201	27.2%
物件費	28,167	5.8%
維持補修費	2,044	0.4%
減価償却費	101,990	21.0%
【移転支的コスト】	141,116	29.1%
扶助費	18,982	3.9%
補助費等	92,409	19.0%
繰出金	2,818	0.6%
普通建設事業費（他団体等への補助金等）	26,907	5.5%
【その他にかかるコスト】	15,105	3.1%
災害復旧事業費	1,496	0.3%
公債費（利子分）	12,964	2.7%
不納欠損額	645	0.1%
コスト合計	485,199	100.0%

四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

行政コスト構成比



上の表とグラフから、人にかかるコストが最も比重を占めていることがわかります。

実際に現金支出を伴った人件費と新規に発生した退職金である退職給与引当金繰入等を合わせた人にかかるコストは、コスト全体の40.6%を占めています。

本県の行政コストに占める人件費の割合が大きい理由は、離島県ゆえの過小規模校への教職員配置等の特殊事情で、職員数が多いことなどによります。

次に大きいのが物にかかるコストで27.2%を占めています。

この中では、有形固定資産の消耗額である減価償却費が21.0%と高くなっています。

3番目に大きいのが移転支的コストで、29.1%を占めています。

その中でも、生活福祉資金貸付事業や利子割交付金などの補助費等が19.0%、市町村などが行う投資的経費への補助金である普通建設事業費が5.5%と高くなっています。

(2) 目的別・性質別行政コストの内訳

目的別の性質別構成割合

単位：%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
人件費	27.0	5.1	11.8	19.3	5.5	35.8	86.5	12.9	36.5
退職給与引当金繰入等	2.9	0.5	1.3	2.0	0.6	44.8	1.6	1.4	4.1
物件費	18.7	1.2	4.5	24.9	4.9	11.9	4.5	4.8	5.8
維持補修費	0.3	0.0	0.2	0.1	1.7	0.8	0.2	0.0	0.4
減価償却費	12.3	1.3	45.3	12.3	77.5	6.2	4.5	2.0	21.0
扶助費	0.0	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	6.8	3.9
補助費等	36.1	69.1	3.3	34.3	1.4	0.6	2.6	43.5	19.0
繰出金	0.0	0.2	0.0	2.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.6
普通建設事業費	2.8	1.1	33.5	5.0	5.1	0.0	0.1	0.2	5.5
災害復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.3
公債費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.4	2.7
不納欠損額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

上の表は、目的別の性質別構成割合を表したのですが、
教育費や警察費は人件費の構成割合が高く、土木費や農林水産業費は減価償却費の割合が高いことがわかります。

また、農林水産業費は普通建設事業費に係る市町村等への補助金の割合が高いことがわかります。

性質別の目的別構成割合

単位：%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
人件費	4.1	2.0	4.2	1.1	2.3	6.4	76.1	3.9	100.0
退職給与引当金繰入等	3.8	1.9	3.9	1.0	2.2	71.3	12.1	3.7	100.0
物件費	17.8	3.1	10.0	8.6	13.2	13.4	24.7	9.1	100.0
維持補修費	3.5	0.2	5.9	0.4	64.4	12.0	12.6	0.9	100.0
減価償却費	3.2	0.9	27.6	1.2	57.4	1.9	6.8	1.0	100.0
扶助費	0.0	79.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	18.9	100.0
補助費等	10.4	52.9	2.2	3.6	1.2	0.2	4.4	25.0	100.0
繰出金	0.0	5.0	0.0	7.0	88.0	0.0	0.0	0.0	100.0
普通建設事業費	2.8	2.8	77.3	1.8	14.3	0.0	0.5	0.5	100.0
災害復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
公債費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
不納欠損額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
合 計	5.5	14.6	12.8	2.0	15.6	6.5	32.1	11.0	100.0

上の表は、性質別の目的別構成割合を表したのですが、
人件費の約 8 割が教育費であること、減価償却費の約 6 割が土木費であること、補助費等や扶助費では民生費が高い割合であること、普通建設事業費では市町村等への補助金が多い農林水産業費が高いことなどがわかります。

(3) 収入の内訳

単位：百万円

項 目	収入額	構成比
【使用料・手数料等】	29,198	7.1%
【国庫支出金】	62,611	15.3%
【一般財源】	316,648	77.5%
収入合計	408,457	100.0%

上の表は、収入構成割合を表したものです。一般財源の割合が77.5%と高く、次に国庫支出金が15.3%、使用料・手数料等が7.1%となっています。

なお、国庫支出金は資産形成に資するものが多いことから、コスト計算書上での収入額は小さくなっています。

(4) 使用料・手数料等、国庫支出金における目的別比率

単位：百万円、%

性 質	目的	総務費	民生費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
使用料・手数料等		6,603	1,020	2,661	952	7,463	1,960	6,529	2,010	29,198
割合(%)		22.6	3.5	9.1	3.3	25.6	6.7	22.4	6.9	100.0
国庫支出金		2,821	10,011	18,001	1,308	2,977	359	23,000	4,135	62,611
割合(%)		4.5	16.0	28.8	2.1	4.8	0.6	36.7	6.6	100.0

上の表は、使用料・手数料等、国庫支出金を目的別に分けたものです。

使用料・手数料等では、県営住宅使用料等が含まれる土木費、県立高等学校授業料等が含まれる教育費、土地・建物貸付料や土地売払代等が含まれる総務費の比率が高くなっています。

国庫支出金は、教職員の人件費などの教育費、市町村への補助事業が多い農林水産事業費などの比率が高いことがわかります。なお、土木費の国庫支出金の比率が低いのは、資産形成に資するものが多いことによるものです。

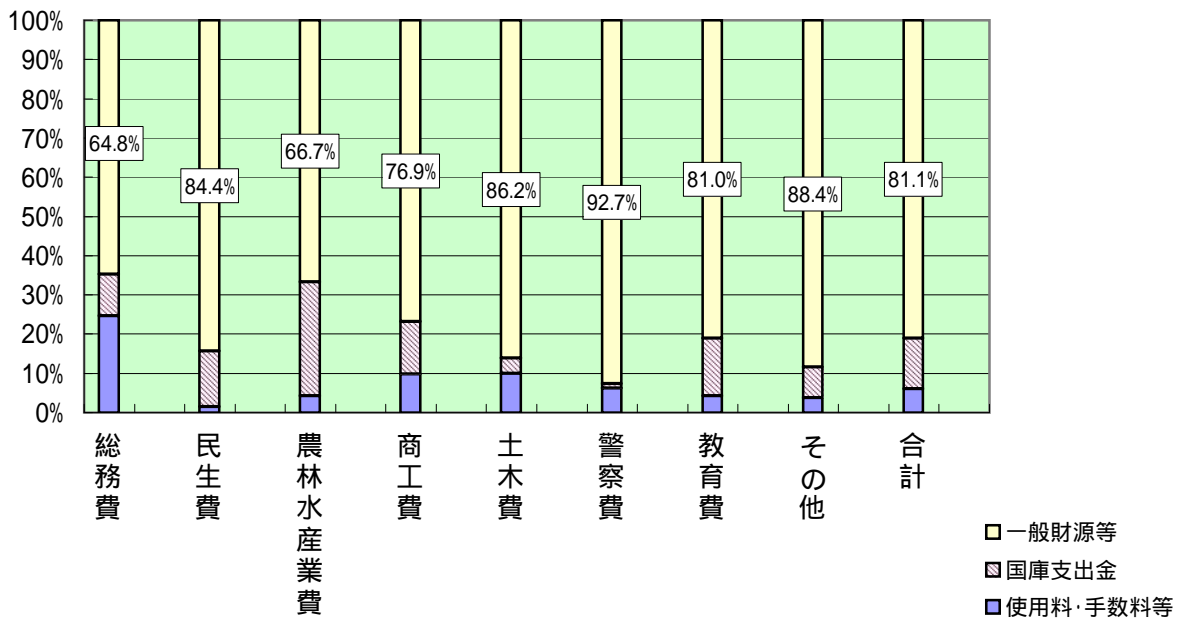
次に目的別の費目ごとに財源内訳を見てください。

単位：百万円、%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
行政コスト	26,737	70,697	62,089	9,768	75,556	31,673	155,532	53,147	485,199
使用料・手数料等	6,603	1,020	2,661	952	7,463	1,960	6,529	2,010	29,198
割合(%)	24.7	1.4	4.3	9.7	9.9	6.2	4.2	3.8	6.0
国庫支出金	2,821	10,011	18,001	1,308	2,977	359	23,000	4,135	62,611
割合(%)	10.6	14.2	29.0	13.4	3.9	1.1	14.8	7.8	12.9
一般財源等	17,313	59,666	41,427	7,508	65,116	29,354	126,003	47,002	393,390
割合(%)	64.8	84.4	66.7	76.9	86.2	92.7	81.0	88.4	81.1

上の表で、目的別の各費目ごとに使用料・手数料等や国庫支出金、一般財源等がどういった割合で充当されているかがわかります。これを図にすると次のようになります。

行政コストに対する各財源の充当比率



ここでは、行政コストのうち、国庫支出金等の特定財源で賄うことのできない額を一般財源等充当額としています。

図から、警察費で一般財源等の充当割合が高く、逆に農林水産業費では国庫支出金の充当割合が高いことなどがわかります。

(5) 最後に

はじめに説明したように、行政コスト計算書とバランスシートには大きな関連性があります。行政コスト計算書の収支計算の結果である期末一般財源の金額は、バランスシートの正味資産の部の一般財源等の金額と一致しています。

バランスシート上での一般財源の増減額は、企業会計の損益計算書の「当期利益」とは異なり、損益を表すものではありませんが、一般財源の減少した分(14,190百万円)は、次世代へ引き継ぐ行政経営資源が減少したことを意味しています。

さて、バランスシートでは、社会資本整備の多くが国庫支出金でまかなわれていることがわかりました。一方、行政コスト計算書では行政コストの多くが一般財源でまかなわれていることやコストに占める人件費の割合が高いことがわかりました。

このように、バランスシートと行政コスト計算書という異なる視点を持つ財務諸表を通して県の財政状況の理解が深まるものと考えています。

昨年度の行政コスト計算書との比較

平成19年度における行政コスト計算書では、昨年度に比べ、移転支出的なコストの増等により、コスト全体で52億円増加しています。収入については、地方譲与税の減等の影響により、111億円の減となっています。

1 行政コスト

人にかかるコストは、12億円（約0.6%）の増

人にかかるコストは、主に退職給与引当金繰入等が約45億円の増等により12億円の増となっています。

物にかかるコストは、15億円（約1.1%）の減

物にかかるコストについては、主に物件費の12億円の減等により15億円の減となっています。

移転支出的なコストは、53億円（約3.9%）の増

移転支出的なコストは、主に補助費等で44億円の増となったことにより53億円の増となっています。

その他にかかるコストは、2億円（約1.0%）の増

その他にかかるコストは、公債費(利子分)において約6億円減少したものの、災害復旧事業費が約8億円増加したことにより、全体で約2億円の増となっています。

2 収入

収入は、111億円（約2.6%）の減

収入については、一般財源の項目において地方譲与税の減の影響により75億円減少したのに加え、国庫支出金においても32億円減少したこと等により、全体として111億円の減となっています。

< 参考 >

(1) 沖縄県全体のバランスシート

【参考】沖縄県全体のバランスシート

地方公共団体は普通会計による事業のほかに公営企業会計による事業を行っています。

普通会計にその公営企業会計を加えた沖縄県全体のバランスシートを示すことにより、より一層県民の皆さまに本県全体の資産や負債の状況を明らかにすることができるものと考えています。

1 作成方法

(1) 作成に用いた基礎数値

公営事業会計の有形固定資産については、各会計毎のデータに基づき、減価償却後の資産を表示し、その他については「公営企業決算状況調査」を基本データとする。

(2) 対象会計範囲

普通会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

病院事業会計

港湾整備事業（宜野湾港整備事業特別会計外2特別会計）

市場事業（中央卸売市場事業特別会計）

自由貿易地域特別会計

宅地造成事業（中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計外2特別会計）

駐車場整備事業（駐車場事業特別会計）

下水道事業

(3) 作成基準日

平成20年3月31日現在

2 県全体のバランスシートの概要

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計などの公営事業会計を含めた

県全体の総資産は3兆6,658億円、負債は1兆119億円、正味資産は2兆6,539億円となっています。

沖縄県全体のバランスシートの分析指標

	普通会計 A	公営企業会計(法適)			
		上水道	工業用水道	病院	(小計)
社会資本形成の世代間負担比率	24.9%	15.3%	14.8%	71.4%	20.6%
流動比率	89.9%	179.4%	895.9%	60.7%	105.7%
借入依存度	23.5%	12.1%	6.2%	58.5%	16.1%
県民一人当たりの県債残高(千円)	473	53	1	26	80

	公営企業会計(法非適)			
	下水道	港湾整備	市場	自貿事業
社会資本形成の世代間負担比率	14.4%	75.2%	54.9%	79.3%
流動比率	47.9%	15.2%	21.2%	711.5%
借入依存度	14.3%	74.6%	54.2%	65.2%
県民一人当たりの県債残高(千円)	13	6	1	0

	公営企業会計(法非適) つづき			合計 (普通会計 +企業会計)	(B - A)
	宅地造成	駐車場整備	(小計)	B	
社会資本形成の世代間負担比率	71.6%	110.8%	30.7%	24.5%	-0.4%
流動比率	7.6%	0.9%	17.6%	90.2%	0.3%
借入依存度	71.0%	110.7%	30.5%	22.5%	-1.0%
県民一人当たりの県債残高(千円)	18	1	40	593	120

次頁「平成19年度 沖縄県全体のバランスシート」に基づいて作成しています。

四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

分析指標により県全体のバランスシートを見ると、これからの世代が負担する割合を示す社会資本形成の世代間負担比率は24.5%、当面の資金に余裕があるかどうかを示す流動比率は90.2%、資産に対する県債の割合を示す借入依存度は22.5%で県民一人当たりの県債残高は、59万3千円となります。

普通会計のバランスシートと比べると、世代間負担比率では0.4ポイント、借入依存度では1.0ポイント低く、流動比率では0.3ポイント高くなっています。また、県民一人当たりの県債残高は12万円の増となっています。

各公営企業会計別に分析指標を見ると、世代間負担比率は駐車場整備、自貿事業、港湾整備事業の順に高く、下水道、工業用水道、上水道事業では低くなっています。

流動比率は工業用水道、自貿事業、上水道事業の順に高く、駐車場整備、宅地造成、港湾整備事業で低くなっています。

借入依存度は、駐車場整備、港湾整備事業、宅地造成の順に高く、工業用水道、上水道、下水道事業では低くなっています。

平成19年度 沖縄県全体のバランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	普通会計 A	公営事業会計											(合計) A+B+C	(調整額)	(調整後)		
		公営企業会計(法適)				公営企業会計(法非適)											
		上水道	工業用水道	病院	(小計) B	流域下水	特環下水	港湾整備	市場	観光その他	宅地造成	駐車場整備				(小計) C	
(資産の部)																	
1.有形固定資産																	
(1)総務費	74,415																
(2)民生費	15,329																
(3)衛生費	10,193																
(4)労働費	1,925																
(5)農林水産費	435,474																
(6)商工費	22,991																
(7)土木費	1,749,882																
(8)警察費	31,961																
(9)教育費	295,814																
(10)その他	2,376																
合計	2,640,361	481,232	7,434	51,602	540,268	129,732	885	11,481	1,932	783	35,753	858	181,424	3,362,053	0	3,362,053	
2.投資等																	
(1)投資及び出資金	21,365	2,487	0	0	2,487	0	0	0	0	0	0	0	0	23,852		23,852	
(2)貸付金	32,715	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,715	2,984	29,731	
(3)基金	57,418	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,418	0	57,418	
(4)その他		109,210	9,435	13	118,657	0	0	0	0	0	0	0	0	118,657		118,657	
合計	111,498	111,697	9,435	13	121,144	0	0	0	0	0	0	0	0	232,642	2,984	229,659	
3.流動資産																	
(1)現金・預金	32,559	11,568	835	1,665	14,067	377	0	92	7	103	285	0	864	47,490		47,490	
(2)未収金	11,782	4,858	90	7,888	12,837	0	0	2	19	67	0	0	88	24,707		24,707	
(3)その他		120	0	715	836	0	0	0	0	0	0	1	1	836		836	
合計	44,341	16,546	925	10,268	27,740	377	0	94	26	170	285	1	953	73,033	0	73,033	
4.繰延勘定		0	0	1,071	1,071									1,071		1,071	
資産合計	2,796,199	609,475	17,794	62,954	690,223	130,109	885	11,575	1,958	953	36,038	859	182,377	3,668,800	2,984	3,665,816	
(負債の部)																	
1.固定負債																	
(1)地方債	608,870	70,765	1,042	33,977	105,784	17,916	53	8,020	938	597	21,808	857	50,190	764,843		764,843	
(2)債務負担行為	1,452	0	0	0	0	0	0	52	0	0	0	0	52	1,503		1,503	
(3)引当金	159,448	4,871	172	38	5,081	0	0	0	0	0	0	0	0	164,529		164,529	
(うち退職給与引当金)	159,448	787	29	37	853	0	0	0	0	0	0	0	0	160,302		160,302	
(その他の引当金)		4,084	143	1	4,228	0	0	0	0	0	0	0	0	4,228		4,228	
(4)他会計借入金	0	0	0	2,000	2,000	984	0	0	0	0	0	0	984	2,984	2,984	0	
(5)その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
合計	769,770	75,636	1,213	36,015	112,864	18,899	53	8,072	938	597	21,808	857	51,225	933,860	2,984	930,876	
2.流動負債																	
(1)地方債翌年度償還予定額	49,319	2,732	57	2,864	5,653	785	2	617	122	24	3,777	93	5,421	60,392		60,392	
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
(4)その他		6,492	47	14,064	20,602	0	0	0	0	0	0	0	0	20,602		20,602	
合計	49,319	9,224	103	16,928	26,255	785	2	617	122	24	3,777	93	5,421	80,994	0	80,994	
負債合計	819,089	84,860	1,317	52,942	139,119	19,684	55	8,689	1,061	621	25,585	950	56,646	1,014,853	2,984	1,011,870	
(正味資産の部)																	
正味資産合計	1,977,111	524,615	16,477	10,012	551,104	110,425	831	2,886	897	332	10,453	92	125,732	2,653,946	0	2,653,946	
負債・正味資産合計	2,796,199	609,475	17,794	62,954	690,223	130,109	885	11,575	1,958	953	36,038	859	182,377	3,668,800	2,984	3,665,816	

債務負担行為に関する情報	物件の購入等に係るもの	20,331
	債務保証又は損失補償に係るもの	44,390
	利子補給等に係るもの	8,678

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金を相殺している。

県民1人あたり沖縄県全体のバランスシート

(平成20年3月31日現在)

住民基本台帳登録人口 1,391,215 人

(単位:円)

	普通会計 A	公営事業会計											(合計) A+B+C	(調整額)	(調整後)		
		公営企業会計(法適)				公営企業会計(法非適)											
		上水道	工業用水	病院	(小計) B	流域下水	特環下水	港湾整備	市場	観光その他	宅地造成	駐車場整備				(小計) C	
(資産の部)																	
1.有形固定資産																	
(1)総務費	53,489																
(2)民生費	11,019																
(3)衛生費	7,326																
(4)労働費	1,384																
(5)農林水産費	313,017																
(6)商工費	16,526																
(7)土木費	1,257,809																
(8)警察費	22,974																
(9)教育費	212,630																
(10)その他	1,708																
合計	1,897,881	345,908	5,343	37,091	388,343	93,251	636	8,252	1,389	563	25,699	617	130,407	2,416,631	0	2,416,631	
2.投資等																	
(1)投資及び出資金	15,357	1,787	0	0	1,787	0	0	0	0	0	0	0	0	17,145		17,145	
(2)貸付金	23,515	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,515	2,145	21,371	
(3)基金	41,272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,272	0	41,272	
(4)その他		78,500	6,782	9	85,291	0	0	0	0	0	0	0	0	85,291		85,291	
合計	80,144	80,287	6,782	9	87,078	0	0	0	0	0	0	0	0	167,222	2,145	165,078	
3.流動資産																	
(1)現金・預金	23,403	8,315	600	1,197	10,112	271	0	66	5	74	205	0	621	34,135		34,135	
(2)未収金	8,469	3,492	65	5,670	9,227	0	0	2	14	48	0	0	63	17,759		17,759	
(3)その他		86	0	514	601	0	0	0	0	0	0	1	1	601		601	
合計	31,872	11,893	665	7,381	19,939	271	0	67	19	122	205	1	685	52,496	0	52,496	
4.繰延勘定		0	0	770	770									770		770	
資産合計	2,009,897	438,088	12,790	45,251	496,130	93,522	636	8,320	1,407	685	25,904	617	131,092	2,637,119	2,145	2,634,975	
(負債の部)																	
1.固定負債																	
(1)地方債	437,653	50,866	749	24,422	76,037	12,878	38	5,765	675	429	15,676	616	36,076	549,767		549,767	
(2)債務負担行為	1,044	0	0	0	0	0	0	37	0	0	0	0	37	1,081		1,081	
(3)引当金	114,611	3,502	124	28	3,654	0	0	0	0	0	0	0	0	118,265		118,265	
(うち退職給与引当金)	114,611	566	21	27	614	0	0	0	0	0	0	0	0	115,225		115,225	
(その他の引当金)		2,936	103	1	3,040	0	0	0	0	0	0	0	0	3,040		3,040	
(4)他会計借入金	0	0	0	1,438	1,438	707	0	0	0	0	0	0	707	2,145	2,145	0	
(5)その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
合計	553,308	54,368	873	25,888	81,129	13,585	38	5,802	675	429	15,676	616	36,820	671,257	2,145	669,113	
2.流動負債																	
(1)地方債翌年度償還予定額	35,450	1,964	41	2,058	4,063	564	2	444	88	17	2,715	67	3,896	43,409		43,409	
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
(4)その他		4,666	33	10,109	14,809	0	0	0	0	0	0	0	0	14,809		14,809	
合計	35,450	6,630	74	12,167	18,872	564	2	444	88	17	2,715	67	3,896	58,218	0	58,218	
負債合計	588,758	60,998	947	38,055	100,001	14,149	39	6,245	763	446	18,391	683	40,717	729,475	2,145	727,331	
(正味資産の部)																	
正味資産合計	1,421,140	377,090	11,843	7,196	396,129	79,373	597	2,074	645	238	7,514	66	90,375	1,907,644	0	1,907,644	
負債・正味資産合計	2,009,897	438,088	12,790	45,251	496,130	93,522	636	8,320	1,407	685	25,904	617	131,092	2,637,119	2,145	2,634,975	

債務負担行為に関する情報
 物件の購入等に係るもの 14,614
 債務保証又は損失補償に係るもの 31,907
 利子補給等に係るもの 6,238

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金を相殺している。

(2) 沖縄県の連結バランスシート

平成19年度沖縄県の連結バランスシートの概要

本県の普通会計と企業会計のバランスシートに、本県の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている一部事務組合や公社、第3セクター等を含め、資産、負債等の状況を明らかにします。

平成17年9月に総務省が作成した「地方公共団体の連結バランスシート(試案)」に基づき、作成しました。

【連結の対象範囲】

連結の範囲は、以下のとおりとなっています。

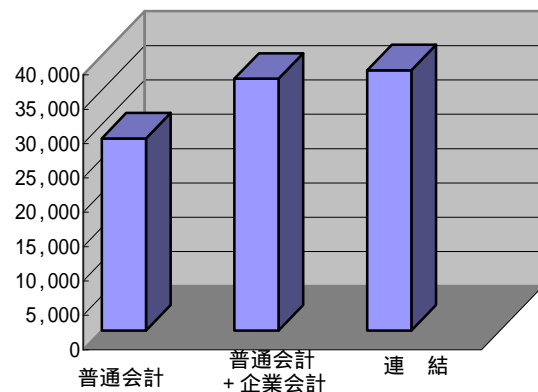
沖縄県の全会計	
普通会計(一般会計と公営企業を除く特別会計)	
公営企業会計(水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計等12会計)	
本県が加入する一部事務組合(2団体)	
沖縄県離島医療組合 那覇港管理組合	
本県が資本金、その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している民法法人(21団体)	
沖縄県住宅供給公社	(財)沖縄県農業開発公社
沖縄県土地開発公社	(財)沖縄県畜産振興基金公社
(財)沖縄県私学教育振興会	(財)沖縄県水産公社
(財)沖縄科学技術振興センター	(財)沖縄県産業振興公社
(財)おきなわ女性財団	(財)沖縄県建設技術センター
(財)沖縄県立芸術大学芸術振興財団	(財)沖縄県公園・スポーツ振興協会
(財)沖縄県文化振興会	(財)国立劇場おきなわ運営財団
(財)沖縄県老人クラブ連合会	(財)暴力団追放沖縄県民会議
(財)沖縄県保健医療福祉事業団	(財)沖縄マリソリジャーセイフティビューロー
(財)沖縄県セルフセンター	旭橋都市再開発株式会社
(財)沖縄県看護学術振興財団	

【各バランスシート間の比較】

連結バランスシートの規模は、資産会計で見た場合、普通会計の1.36倍、普通会計と企業会計をあわせたものの1.03倍となっています。

単位:億円

	普通会計	普通会計 + 企業会計	連結
資産合計	27,962	36,658	37,908
負債合計	8,191	10,119	10,705
資産・負債 差額合計	19,771	26,539	27,203



連結バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)地方公共団体		(1)地方公共団体	
普通会計	2,640,361	普通会計債	608,870
公営企業会計	721,692	公営企業債	155,974
地方公共団体計	3,362,053	地方公共団体計	764,843
(2)関係団体		(2)関係団体	
一部事務組合・広域連合	60,469	一部事務組合・広域連合地方債	20,348
地方独立行政法人	—	地方独立行政法人長期借入金	—
地方三公社	5,079	地方三公社長期借入金	4,067
第三セクター	5,520	第三セクター長期借入金	7,696
関係団体計	71,069	関係団体計	32,111
有形固定資産合計	3,433,122	(3)債務負担行為	1,503
		(4)引当金	169,635
		(うち退職給与引当金)	161,428
		(その他の引当金)	8,206
		(5)その他	9,265
2.投資等		固定負債合計	977,357
(1)投資及び出資金	17,980	2.流動負債	
(2)貸付金	28,217	(1)翌年度償還予定額	
(3)基金	77,388	地方公共団体	60,392
(4)退職手当組合積立金	—	関係団体	3,382
(5)その他	134,495	翌年度償還予定額計	63,774
投資等合計	258,080	(2)翌年度繰上充用金	0
		(3)その他	29,341
3.流動資産		流動負債合計	93,115
(1)現金・預金	60,154	負債合計	1,070,473
(2)未収金	28,355	[資産・負債差額の部]	
(3)その他	9,977	1.国庫支出金	2,343,541
流動資産合計	98,486	2.都道府県支出金	0
		3.他団体及び民間出資分	1,078
4.繰延勘定	1,119	4.一般財源その他	375,715
資産合計	3,790,807	資産・負債差額合計	2,720,334
		負債及び資産・負債差額合計	3,790,807

債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

物件の購入等に係るもの	20,331	(うち連結対象法人に対するもの)	—
債務保証又は損失補償に係るもの	44,390	(同 上)	34,143
利子補給等に係るもの	8,678	(同 上)	—

<留意点>

この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。

この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

	地方公共団体					一部事務組合 広域連合	地方三公社	第三セクター				(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+J+K)	連単倍率				
	普通会計	公営事業会計		(合計) A+B+C	(相殺消去等)			純計 (A+B+C+D)	民法法人	商法法人	(合計) (H+I)				(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+J+K)	L/A	L/E
		公営企業会計 (法適)	公営企業会計 (法非適)															L/A	L/E
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N						
[資産の部]																			
1. 有形固定資産																			
(1) 地方公共団体																			
普通会計	2,640,361			2,640,361								2,640,361		2,640,361					
公営事業会計		540,268	181,424	721,692								721,692		721,692					
地方公共団体計	2,640,361	540,268	181,424	3,362,053								3,362,053		3,362,053					
(2) 関係団体																			
一部事務組合・広域連合																			
地方独立行政法人						60,469						60,469		60,469					
地方三公社							5,079					5,079		5,079					
第三セクター								5,520		5,520		5,520		5,520					
関係団体計						60,469	5,079	5,520	5,520			71,068		71,068					
有形固定資産合計	2,640,361	540,268	181,424	3,362,053		60,469	5,079	5,520	5,520			3,433,121		3,433,122	1.30	1.02			
2. 投資等																			
(1) 投資及び出資金																			
	21,365	2,487		23,852				7,910		7,910		31,762	13,782	17,980					
(2) 貸付金	32,715			32,715	2,984			13		13		29,744	1,527	28,217					
(3) 基金	57,418			57,418				19,970		19,970		77,388		77,388					
(4) 退職手当組合積立金																			
(5) その他		118,658		118,657		1,790	8,393	5,654		14,047		134,494		134,495					
投資等合計	111,498	121,145		232,642	2,984	1,790	36,286	5,654		41,940		273,388	15,309	258,080	2.31	1.12			
3. 流動資産																			
(1) 現金・預金																			
	32,559	14,068	864	47,490		832	7,503	3,203	1,126	4,329		60,154		60,154					
(2) 未収金	11,782	12,836	88	24,707		96	233	2,053	1,266	3,319		28,355		28,355					
(3) その他		835	1	836		15	7,184	1,939	1	1,940		9,975		9,977					
流動資産合計	44,341	27,739	953	73,033		943	14,920	7,197	2,392	9,588		98,484		98,486	2.22	1.35			
4. 繰延勘定																			
		1,071		1,071			48					1,119		1,119					
資産合計	2,796,199	690,223	182,377	3,668,800	2,984	3,665,816	61,461	21,790	49,003	8,046	57,048	3,806,112	15,309	3,790,807	1.36	1.03			
[負債の部]																			
1. 固定負債																			
(1) 地方公共団体																			
普通会計債	608,870			608,870								608,870		608,870					
公営企業債		105,784	50,190	155,974								155,974		155,974					
地方公共団体計	608,870	105,784	50,190	764,843								764,844		764,843					
(2) 関係団体																			
一部事務組合・広域連合地方債																			
地方独立行政法人長期借入金						20,348						20,348		20,348					
地方三公社長期借入金							4,067			4,067		4,067		4,067					
第三セクター長期借入金								9,223		9,223		9,223	1,527	7,696					
関係団体計						20,348	4,067	9,223		9,223		33,638	1,527	32,111					
(3) 債務負担行為																			
(4) 引当金	159,448	5,081	52	164,529		1,503				2,427		169,634		169,635					
(うち 退職給付引当金)	159,448	853		160,302		11				540		161,428		161,428					
(うち その他の引当金)		4,228		4,228		25		2,067		1,887		8,207		8,206					
(5) その他		2,000	984	2,984	2,984			57	2,938	6,270		9,265		9,265					
(うち 他会計借入金)		2,000	984	2,984	2,984														
固定負債合計	769,770	112,864	51,225	933,860	2,984	930,876	20,384	6,766	14,588	6,270	20,858	978,884	1,527	977,357	1.27	1.05			
2. 流動負債																			
(1) 翌年度償還予定額																			
地方公共団体	49,319	5,653	5,421	60,392		60,392						60,392		60,392					
関係団体							1,774	3	1,605			3,382		3,382					
翌年度償還予定額計	49,319	5,653	5,421	60,392		60,392	1,774	3	1,605			63,774		63,774					
(2) 翌年度繰上充用金																			
(3) その他		20,602		20,602		20,602	73	5,822	999	1,845		29,341		29,341					
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																			
流動負債合計	49,319	26,255	5,421	80,994		80,994	1,848	5,825	2,604	1,845	4,449	93,115		93,115	1.89	1.15			
負債合計	819,089	139,119	56,646	1,014,853	2,984	1,011,870	22,232	12,591	17,192	8,115	25,307	1,071,999	1,527	1,070,473	1.31	1.06			
[資産・負債差額の部]																			
1. 国庫支出金																			
	1,679,019	529,847	106,853	2,315,719		2,315,719	27,822					2,343,541		2,343,541	1.40	1.01			
2. 都道府県支出金																			
							1,035	12,742	5	12,747		13,782	13,782						
3. 他団体及び民間出資分																			
								1,073	5	1,078				1,078					
4. 一般財源その他																			
	298,091	21,257	18,879	338,227		338,227	11,407	8,164	17,995	-78		375,715		375,715					
資産・負債差額合計	1,977,111	551,104	125,732	2,653,946		2,653,946	39,229	9,199	31,811	-69	31,742	2,734,116	13,782	2,720,334	1.38	1.03			
負債及び資産・負債差額合計	2,796,199	690,223	182,377	3,668,800	2,984	3,665,816	61,461	21,790	49,003	8,046	57,049	3,806,115	15,309	3,790,807	1.36	1.03			

四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産及び負債等明細書

(単位:百万円)

	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計(法適)				公営企業会計(法非適)											
		上水道	工業用水道	病院	(小計) B	流域下水	特環下水	港湾整備	市場	観光その他	宅地造成	駐車場整備	(小計) C				
[資産の部]																	
1. 有形固定資産																	
(1) 地方公共団体																	
普通会計	2,640,361													2,640,361			2,640,361
公営企業会計		481,232	7,434	51,602	540,268	129,732	885	11,481	1,932	783	35,753	858	181,424	721,692		721,692	
地方公共団体計	2,640,361	481,232	7,434	51,602	540,268	129,732	885	11,481	1,932	783	35,753	858	181,424	3,362,053		3,362,053	
(2) 関係団体																	
一部事務組合・広域連合																	
地方独立行政法人																	
地方三公社																	
第三セクター																	
関係団体計																	
有形固定資産合計	2,640,361	481,232	7,434	51,602	540,268	129,732	885	11,481	1,932	783	35,753	858	181,424	3,362,053		3,362,053	
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	21,365	2,487			2,487									23,852		23,852	
(2) 貸付金	32,715													32,715	2,984	29,731	
(3) 基金	57,418													57,418		57,418	
(4) 退職手当組合積立金																	
(5) その他		109,210	9,435	13	118,658									118,657		118,657	
投資等合計	111,498	111,697	9,435	13	121,145									232,642	2,984	229,659	
3. 流動資産																	
(1) 現金・預金	32,559	11,568	835	1,665	14,068	377		92	7	103	285		864	47,490		47,490	
(2) 未収金	11,782	4,858	90	7,888	12,836			2	19	67			88	24,707		24,707	
(3) その他		120		715	835							1	1	836		836	
流動資産合計	44,341	16,546	925	10,268	27,739	377		94	26	170	285	1	953	73,033		73,033	
4. 繰延資産				1,071	1,071									1,071		1,071	
資産合計	2,796,199	609,475	17,794	62,954	690,223	130,109	885	11,575	1,958	953	36,038	859	182,377	3,668,800	2,984	3,665,816	
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
普通会計債	608,870													608,870		608,870	
公営企業債		70,765	1,042	33,977	105,784	17,916	53	8,020	938	597	21,808	857	50,190	155,974		155,974	
地方公共団体計	608,870	70,765	1,042	33,977	105,784	17,916	53	8,020	938	597	21,808	857	50,190	764,843		764,843	
(2) 関係団体																	
一部事務組合・広域連合地方債																	
地方独立行政法人長期借入金																	
地方三公社長期借入金																	
第三セクター長期借入金																	
関係団体計																	
(3) 債務負担行為	1,452							52						52	1,503	1,503	
(4) 引当金	159,448	4,871	172	38	5,081									164,529		164,529	
(うち 退職給与引当金)	159,448	787	29	37	853									160,302		160,302	
(うち その他の引当金)		4,084	143	1	4,228									4,228		4,228	
(5) その他				2,000	2,000	984							984	2,984	2,984	2,984	
(うち 他会計借入金)				2,000	2,000	984							984	2,984	2,984	2,984	
固定負債合計	769,770	75,636	1,213	36,015	112,864	18,899	53	8,072	938	597	21,808	857	51,225	933,860	2,984	930,876	
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額																	
地方公共団体	49,319	2,732	57	2,864	5,653	785	2	617	122	24	3,777	93	5,421	60,392		60,392	
関係団体																	
翌年度償還予定額計	49,319	2,732	57	2,864	5,653	785	2	617	122	24	3,777	93	5,421	60,392		60,392	
(2) 翌年度繰上充資金																	
(3) その他		6,492	47	14,064	20,602									20,602		20,602	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																	
流動負債合計	49,319	9,224	103	16,928	26,255	785	2	617	122	24	3,777	93	5,421	80,994		80,994	
負債合計	819,089	84,860	1,317	52,942	139,119	19,684	55	8,689	1,060	621	25,585	950	56,646	1,014,853	2,984	1,011,870	
[資産・負債差額の部]																	
1. 国庫支出金	1,679,019	497,860	16,202	15,785	529,847	93,776	705	2,451	762	282	8,877		106,853	2,315,719		2,315,719	
2. 都道府県支出金																	
3. 他団体及び民間出資分																	
4. 一般財源その他	298,091	26,755	275	5,773	21,257	16,649	125	435	135	50	1,576	92	18,879	338,227		338,227	
資産・負債差額合計	1,977,111	524,615	16,477	10,012	551,104	110,425	831	2,886	897	332	10,453	92	125,732	2,653,946		2,653,946	
負債及び資産・負債差額合計	2,796,199	609,475	17,794	62,954	690,223	130,109	885	11,575	1,958	953	36,038	859	182,377	3,668,800	2,984	3,665,816	

四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産及び負債等明細書

(単位:百万円)

	(財)沖縄県建設 技術センター	(財)沖縄県公 園・スポーツ振興 協会	(財)国立劇場 おきなわ運営財 団	(財)暴力団追放 沖縄県民会議	(財)沖縄マリ ンジャー・セイフティ ビューロー	旭橋都市再開発 (株)	沖縄県保健医療 福祉事業団	(合計) H	(合計)	(相殺消去等)	純計
									E + F + G + H	I	(E + F + G + H + I) L
[資産の部]											
1. 有形固定資産											
(1) 地方公共団体											
普通会計									2,640,361		2,640,361
公営企業会計									721,692		721,692
地方公共団体計									3,362,053		3,362,053
(2) 関係団体											
一部事務組合・広域連合									60,469		60,469
地方独立行政法人											
地方三公社									5,079		5,079
第三セクター	11	1		1			2,977	5,520	5,520		5,520
関係団体計	11	11		1			2,977	5,520	71,069		71,069
有形固定資産合計	11	1		1			2,977	5,520	3,433,122		3,433,122
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金		205		547				7,910	31,762	13,782	17,980
(2) 貸付金	13							13	29,744	1,527	28,217
(3) 基金	202							168	19,970	77,388	77,388
(4) 退職手当組合積立金											
(5) その他	131	21	101	43	52	5,654	1,475	14,047	134,495		134,495
投資等合計	131	226	101	590	52	5,654	4,692	41,940	273,389	15,309	258,080
3. 流動資産											
(1) 現金・預金	83	73	70	6	3	1,126	868	4,329	60,154		60,154
(2) 未収金	239	1	2			1,266	75	3,319	28,355		28,355
(3) その他	1	1		1			36	1,940	9,977		9,977
流動資産合計	322	75	72	7	3	2,392	979	9,589	98,486		98,486
4. 繰延資産									1,119		1,119
資産合計	464	302	173	598	54	8,046	8,648	57,049	3,806,116	15,309	3,790,807
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
普通会計債									608,870		608,870
公営企業債									155,974		155,974
地方公共団体計									764,843		764,843
(2) 関係団体											
一部事務組合・広域連合地方債									20,348		20,348
地方独立行政法人長期借入金											
地方三公社長期借入金									4,067		4,067
第三セクター長期借入金								9,223	9,223	1,527	7,696
関係団体計								9,223	33,638	1,527	32,111
(3) 債務負担行為									1,503		1,503
(4) 引当金	49				3			98	2,427	169,635	169,635
うち 退職給与引当金	49				2			98	540	161,428	161,428
（ その他の引当金）					1			1	1,887	8,206	8,206
(5) その他	20					6,270		9,208	9,265		9,265
うち 他会計借入金											
固定負債合計	69				3	6,270	98	20,858	978,884	1,527	977,357
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
地方公共団体									60,392		60,392
関係団体									1,605		3,382
翌年度償還予定額計									1,605		63,774
(2) 翌年度繰上充資金											
(3) その他	130	39	55			1,845	30	2,844	29,341		29,341
うち 他会計借入金翌年度償還予定額											
流動負債合計	130	39	55			1,845	30	4,449	93,115		93,115
負債合計	199	39	55		3	8,115	129	25,307	1,072,000	1,527	1,070,473
[資産・負債差額の部]											
1. 国庫支出金									2,343,541		2,343,541
2. 都道府県支出金	18	174	63	469	49	5	8,906	12,747	13,782	13,782	
3. 他団体及び民間出資分	12	42	37	120		5		1,078	1,078		1,078
4. 一般財源その他	235	47	19	8	2	78	386	17,917	375,715		375,715
資産・負債差額合計	265	263	119	598	51	69	8,520	31,742	2,734,116	13,782	2,720,334
負債及び資産・負債差額合計	464	302	173	598	54	8,046	8,648	57,049	3,806,116	15,309	3,790,807

債務負担行為明細書

(単位:百万円)

		債務負担行為設定額	左の内訳				
			物件の購入等に係るもの	債務保証又は損失補償に係るもの	利子補給等に係るもの		
(1) 連結対象法人に係るもの	地方 三 公社	沖縄県土地開発公社	25,090		25,090		
	第三 セク ター	民法 法人	(財)沖縄県農 業開発公社	9,053		9,053	
			(財)沖縄県産 業振興公社	0		0	
		(小計)	9,053	0	9,053	0	
	(1)の合計		34,143	0	34,143	0	
(2) その他の出資法人に係るもの		10,247	0	10,247	0		
(3) 出資法人以外に係るもの		29,009	20,331	0	8,678		
合計 (1) + (2) + (3)		73,399	20,331	44,390	8,678		

(注) 本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち連結バランスシートに計上されないものを表示している。